第二十号の二様式の表を次のように改める。

第二十号の二様式（提出用）（用紙日本工業規格Ａ４・紫色）（第十条関係）

※処理事項	発信年月日 / 通信日付印	確認印	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分

受付印

平成　年　月　日　殿

申告年月日　年　月　日

所在地（本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記）	（電話　）	事業種目	
（ふりがな）法人名		期末現在の資本金の額又は出資金の額	兆　十億　百万　千　円
		期末現在の資本金等の額	
（ふりがな）代表者氏名印		（ふりがな）経理責任者氏名	

平成　年　月　日から平成　年　月　日までの事業年度分の退職年金等積立金に係る市町村民税の申告書　※

摘要		課税標準	法人税割額 税率(100分の)	法人税割額 税額
課税標準となる退職年金等積立金に係る法人税額（法人税の申告書（別表19）の(11)）及びその法人税額	①	十億　百万　千　円　000		十億　百万　千　円　00
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる退職年金等積立金に係る法人税額及びその法人税割額（①/⑤×⑥）	②	000		00
①又は②のうち既に納付の確定した当期分の法人税割額	③			00
この申告により納付すべき法人税割額　①－③又は②－③	④			00
全従業者数	⑤	人	当該市町村内に所在する事務所又は事業所の従業者数	⑥　人

⑥の内訳⑦	事務所又は事業所 名称	事務所又は事業所 所在地	従業者数
			人

関与税理士署名押印	（電話　）

第二十号の二様式記載要領に次のように加える。

5　「期末現在の資本金等の額」の欄は、法第292条第1項第4号の5イ、ニ又はホ（政令第45条の5において準用する政令第6条の25第1号に定める金額に限る。）に定める額を記載すること。